

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2021年3月8日)

作成対象期間(2020年2月28日～2021年3月8日)

第1期末(2021年3月8日)	
基準価額	11,841円
純資産総額	13,811百万円
第1期	
騰落率	20.0%
分配金(税込み)合計	160円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

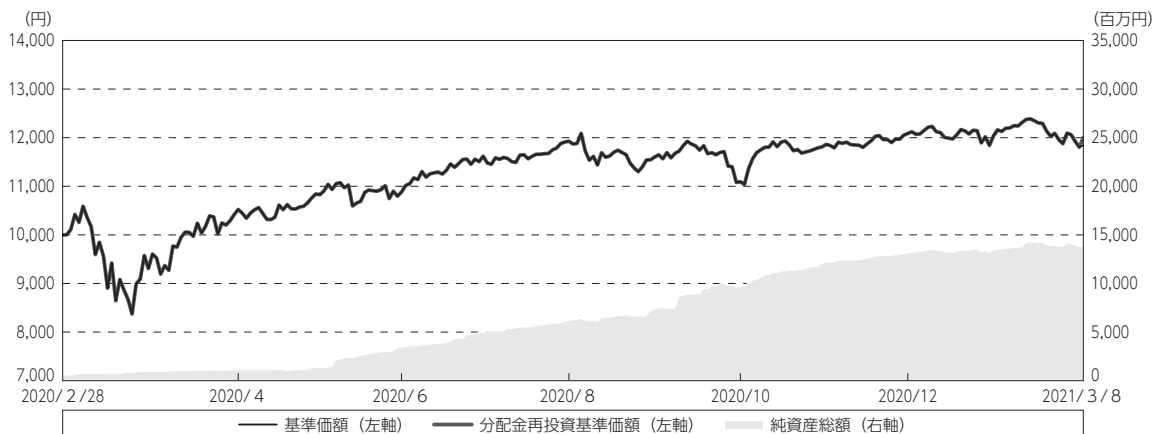


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年2月28日～2021年3月8日）



設定日：10,000円

期 末：11,841円（既払分配金（税込み）：160円）

騰落率： 20.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末11,841円となりました。

（上昇）

- ・2020年4月、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急資金供給策が発表されたこと、世界各国で経済活動再開への動きが広がったこと。
- ・11月、米大統領選挙で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したこと、イングランド銀行（中央銀行）による量的緩和拡大の発表が好感されたこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和が期待されたこと、トランプ米大統領がバイデン氏への政権移行業務の実施を容認したこと、欧州一部地域で新型コロナウイルス対策について緩和の動きが見られたこと。

（下落）

- ・2020年3月、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大したこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受け原油価格が急落したこと。

- ・10月、米追加経済対策を巡る与野党合意への期待が後退したこと、欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したこと、英国とEU（欧州連合）の通商交渉が難航したこと、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け経済活動を再規制する動きが広まったこと、米追加経済対策の早期成立が遠のいたこと。

1万口当たりの費用明細

（2020年2月28日～2021年3月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	221	1.972	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(126)	(1.127)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(88)	(0.789)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.021)	
(c) 有価証券取引税	12	0.109	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(12)	(0.109)	
(d) その他費用	3	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	238	2.129	
期中の平均基準価額は、11,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

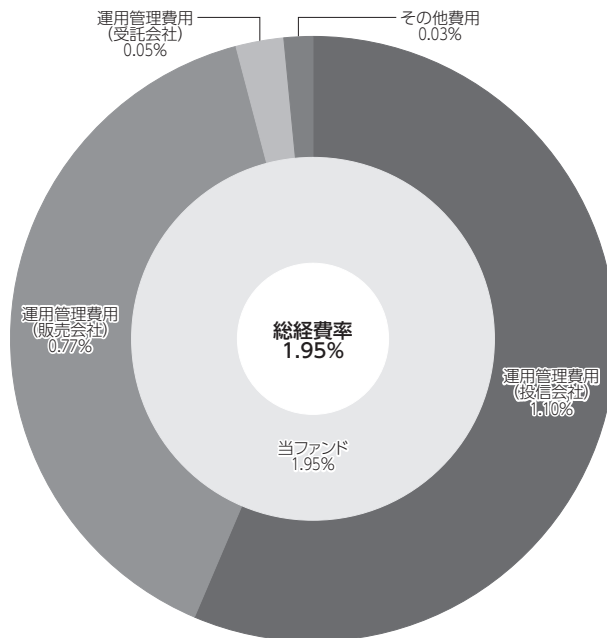
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年3月7日～2021年3月8日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年2月28日です。

	2020年2月28日 設定日	2021年3月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,841
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	20.0
純資産総額 (百万円)	576	13,811

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年3月8日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2020年2月28日～2021年3月8日）

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や各国の金融・財政政策の行方、米国の大統領選挙の行方などに左右される展開となりましたが、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）、ユーロに対して下落（円安）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年2月28日～2021年3月8日）

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG*の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
*ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (2) ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。
- (3) 設定後のポートフォリオ構築においては、マイクロソフト、レキットベンキナー・グループなどの株式を組み入れました。その後は、米国のオンライン取引所、工具メーカーなどの株式を新規購入しました。

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

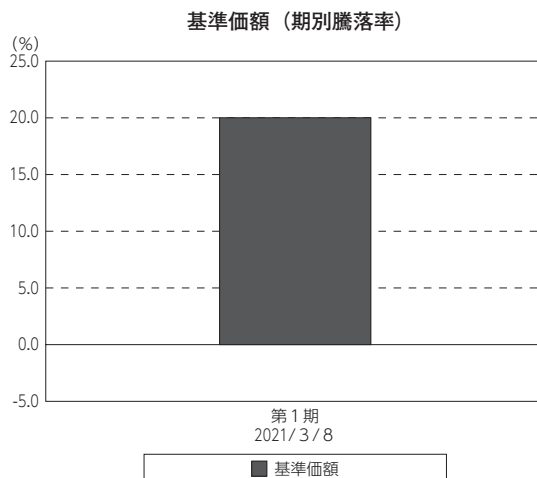
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年2月28日～2021年3月8日）

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2020年2月28日～2021年3月8日）

収益分配金については、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり160円の分配を行いました。
 なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第1期	
	2020年2月28日～2021年3月8日	
当期分配金	160	
（対基準価額比率）	1.333%	
当期の収益	160	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,840	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド】

当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション^{*1}」「エンゲージメント^{*2}・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング^{*3}」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1 投資判断の中に、財務情報だけでなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2 企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行うこと。

※3 特定のセクターを除外すること。

2020年以降はバリュエーション（投資価値評価）が割高な銘柄が上昇を牽引したこともあり、MSCIワールド指数の予想利益に基づく足元のPER（株価収益率）は20年前のITバブル期以来の高水準に達しましたが、この状況が続く可能性は低いと想定されます。しかし、高クオリティ企業は、価格決定力と継続的な売上により利益が安定しているため、今後想定される不安定な相場環境においても「安全な保険」のような特性を提供できると考えています。

【モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）】

主要投資対象である【モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

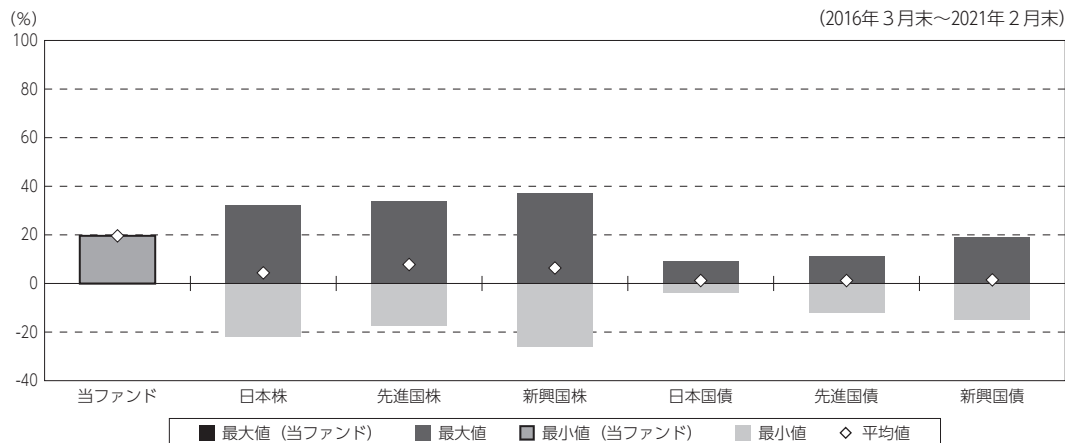
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年2月28日から2030年3月6日までです。	
運用方針	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主要投資対象	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン 戦略ファンド （為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	19.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	19.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間（当ファンドは2021年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年3月8日現在）

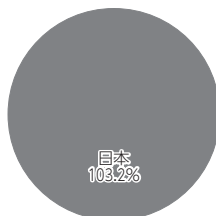
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	103.2%
組入銘柄数	1銘柄

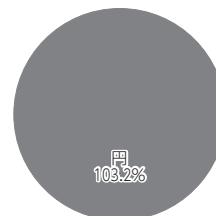
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2021年3月8日
純資産総額	13,811,010,565円
受益権総口数	11,664,003,394口
1万口当たり基準価額	11,841円

（注）期中における追加設定元本額は12,615,289,746円、同解約元本額は1,528,217,500円です。

組入上位ファンドの概要

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月28日～2021年3月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.123 (0.123)
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.023 (0.023)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.169

期中の平均基準価額は、11,075円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

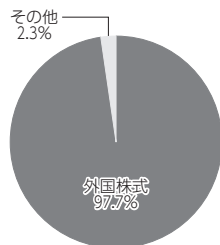
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

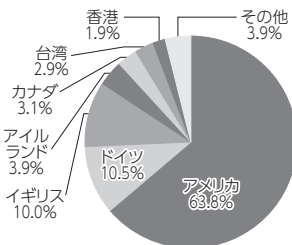
(2021年3月8日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	7.3
2 RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品	英ポンド	イギリス	6.0
3 VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	5.6
4 SAP SE	ソフトウェア	ユーロ	ドイツ	4.9
5 HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	家庭用品	ユーロ	ドイツ	4.5
6 ACCENTURE PLC-CL A	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.5
7 BAXTER INTERNATIONAL INC.	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	4.1
8 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	米ドル	アメリカ	4.1
9 BECTON, DICKINSON	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	3.9
10 MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アイルランド	3.9
組入銘柄数			36銘柄	

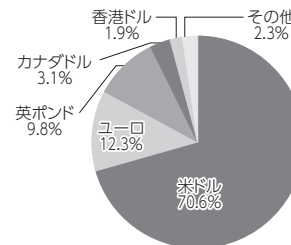
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）